

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年5月14日
【四半期会計期間】	第32期第2四半期（自平成22年1月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	日精エー・エス・ビー機械株式会社
【英訳名】	NISSEI ASB MACHINE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 青木 高太
【本店の所在の場所】	長野県小諸市甲4586番地3
【電話番号】	(0267) 23 - 1560 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 入江 智重
【最寄りの連絡場所】	長野県小諸市甲4586番地3
【電話番号】	(0267) 23 - 1560 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 入江 智重
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第2四半期 連結累計期間	第32期 第2四半期 連結累計期間	第31期 第2四半期 連結会計期間	第32期 第2四半期 連結会計期間	第31期
会計期間	自平成20年 10月1日 至平成21年 3月31日	自平成21年 10月1日 至平成22年 3月31日	自平成21年 1月1日 至平成21年 3月31日	自平成22年 1月1日 至平成22年 3月31日	自平成20年 10月1日 至平成21年 9月30日
売上高 (千円)	7,672,669	8,542,585	3,354,419	4,485,403	14,926,092
経常利益 (千円)	272,535	1,363,680	54,751	767,235	1,121,910
四半期(当期)純損益 (千円)	57,008	1,000,538	124,603	590,919	496,933
純資産額 (千円)	-	-	8,275,407	9,895,511	8,695,220
総資産額 (千円)	-	-	20,282,672	19,724,234	18,682,365
1株当たり純資産額 (円)	-	-	550.90	658.85	578.86
1株当たり 四半期(当期)純損益 (円)	3.79	66.61	8.29	39.34	33.08
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	40.8	50.2	46.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	267,176	2,716,492	-	-	673,697
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	138,887	626,229	-	-	773,944
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	798,972	1,487,530	-	-	127,507
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	-	-	3,286,884	3,464,977	2,857,666
従業員数 (人)	-	-	1,126	1,119	1,112

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、「消費税及び地方消費税」(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

3. 第31期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第32期第2四半期連結累計(会計)期間及び第31期第2四半期連結会計期間並びに第31期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数（人）	1,119
---------	-------

（注）従業員数は就業人員を記載しております。

（2）提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数（人）	176 [25]
---------	----------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[]内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）の消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、本項に記載の売上高、生産実績、受注状況、販売実績等の金額には、消費税等は含まれておりません。

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、ストレッチブロー成形機、専用金型、付属機器及び部品の製造販売において単一事業を営んでおり、事業の種類別セグメント情報については該当していないため、製品別に記載いたします。

（1）生産実績

製品別	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	
	生産実績額(千円)	前年同期比(%)
ストレッチブロー成形機	2,066,308	98.6
金型	967,200	106.3
付属機器	141,100	93.0
合計	3,174,610	100.5

(注) 金額は平均販売価格によって表示しております。

（2）受注状況

当社グループは顧客の注文により製品を生産し販売する受注生産制を主体としており、受注状況は次のとおりであります。

製品別	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ストレッチブロー成形機	2,287,862	175.3	3,365,110	109.8
金型	1,115,662	156.9	2,184,246	125.3
付属機器	237,016	501.1	335,629	132.1
部品その他	468,887	91.2	113,847	99.8
合計	4,109,428	159.4	5,998,834	115.9

（3）販売実績

製品別	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	
	販売実績額(千円)	前年同期比(%)
ストレッチブロー成形機	2,698,695	172.9
金型	1,144,787	100.0
付属機器	167,706	123.0
部品その他	474,213	92.6
合計	4,485,403	133.7

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結会計期間（以下、当第2四半期又は当期間）は、直前の第1四半期連結会計期間（以下、第1四半期）に好転した当社製品への需要は回復基調を継続し、当期間の受注高は4,109百万円（前年同期比159.4%）、当期間末現在の受注残高も5,998百万円（前年同期末比115.9%）と大きく伸ばいたしました。これに伴い、売上高も受注製品の生産・出荷活動に尽力した結果、4,485百万円（前年同期比133.7%）と大幅に増加いたしました。

地域別売上高では、東アジア・国内市場が総じて低迷した中、欧州ではトルコ・ポーランド・イギリスが大幅に伸び、市場全体で倍増することができました。また、南・西アジア市場も好調な販売実績を示し、中でも大規模工場を擁すインドでは前年同期比で倍増し、国別売上高でトップとなる目覚ましい伸びを示しました。米州は、中米が大幅増収となったほか、北米・南米も健闘し、景況の本格回復が期待されます。なお、当第2四半期の連結海外売上高比率は93.3%（前年同期85.5%）となりました。

機種別売上高では、1.5ステップタイプのP Fシリーズ機が好調な販売成績を収め、また、1（ワン）ステップタイプでは、小型機A S B - 50 M B型や量産機A S B - 150 D P型などが大幅に伸ばするなど、ストレッチブロー成形機の売上が大幅に増加いたしました。

一方、利益面では、上記の大幅増収と製造原価の低減化により、売上総利益が1,869百万円（前年同期比172.5%）と大幅な増益を記録したことに加え、経費の圧縮に力を尽くした結果、営業利益は795百万円（同559.7%）、経常利益も767百万円（同1,401.3%）と、収益性は著しく改善いたしました。

最終損益も、経常利益段階までで大幅な増益を確保できたことに加え、第1四半期末に減損処理した保有株式の株価が当第2四半期末では大きく回復したことにより、特別利益に投資有価証券評価損戻入益104百万円を計上したことから、四半期純利益は590百万円（同474.2%）と、第1四半期からの利益改善基調を更に進展することができました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

国内及び一部の海外顧客向け直接販売、及び商社・代理店経由の海外販売から構成される日本の売上高は、国内市況に回復が見られず、また、東アジア向けの直接販売も減少し、679百万円（前年同期比60.9%）と前年同期を下回ることになりました。しかしながら、営業利益は、前年同期の販売製品の利益率が低かったこと、及び当期間は、販売費用が大幅に減少したこともあり、108百万円（同311.2%）と大幅増益となりました。

米州

北米・中米の販売は好調で、売上高は815百万円（前年同期比152.9%）と増収を達成し、営業利益も68百万円（同124.4%）を計上いたしました。

欧州

当期間の欧州域内の出荷売上は極めて好調であり、売上高は915百万円（前年同期比224.6%）となり、営業利益も48百万円（前年同期：営業損失26百万円）となりました。

アジア

アジアは、中国が減速した中で、インド市場での販売が非常に高い伸びを見せたことに加え、シンガポール・ドバイの販売法人も売上を伸ばすなど域内市場は概ね好調で、売上高は2,074百万円（前年同期比160.0%）と大幅に増加いたしました。営業利益も売上増に伴い1435百万円（同226.2%）と大幅増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、第1四半期連結会計期間末に比べ302百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末では3,464百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益895百万円の計上に、仕入債務の増加、及びたな卸資産・売上債権の減少などの資金の増加要因が加わり、営業活動の結果増加した資金は1,308百万円(前年同期:455百万円の収入)と大幅な増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の預け入れによる支出、及びIT基幹システムの導入に伴う支出等があり、投資活動の結果支出した資金は749百万円(前年同期:166百万円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

借入金の返済により、財務活動の結果支出した資金は819百万円(前年同期:259百万円の支出)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における研究開発費用は46百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,400,000
計	38,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,348,720	15,348,720	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数 1,000株
計	15,348,720	15,348,720	-	-

(注) 第2四半期会計期間末現在の上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年1月1日～ 平成22年3月31日	-	15,348,720	-	3,860,905	-	3,196,356

(5) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
エー・エス・ビー インコーポレーテッド有限会社	長野県上田市緑が丘1丁目4-5	5,803	37.81
青木 高太	長野県上田市	2,020	13.16
岡邊 博昭	兵庫県尼崎市	400	2.61
株式会社八十二銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト 信託銀行株式会社)	長野県長野市大字中御所字岡田 178-8 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	325	2.12
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	276	1.80
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町 1丁目2-10	182	1.18
日精エー・エス・ビー機械 従業員持株会	長野県小諸市甲4586番地3	156	1.02
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	156	1.02
竹田 和平	名古屋市天白区	150	0.98
鷺尾 英夫	神奈川県小田原市	122	0.80
計	-	9,592	62.50

(注) 上記のほか、当社は自己株式329千株を保有しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 329,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,968,000	14,968	-
単元未満株式	普通株式 51,720	-	-
発行済株式総数	15,348,720	-	-
総株主の議決権	-	14,968	-

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日精エー・エス・ピー 機械株式会社	長野県小諸市甲 4 5 8 6 番地 3	329,000	-	329,000	2.14
計	-	329,000	-	329,000	2.14

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	304	310	395	400	460	555
最低(円)	260	243	282	370	364	456

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第2四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,669,964	3,499,220
受取手形及び売掛金	3,018,118	3,137,027
商品及び製品	1,050,450	1,110,792
仕掛品	3,467,596	3,897,958
原材料及び貯蔵品	2,685,709	2,510,536
繰延税金資産	429,328	327,506
その他	502,594	496,821
貸倒引当金	98,117	219,156
流動資産合計	15,725,644	14,760,707
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,304,454	1,306,233
機械装置及び運搬具(純額)	752,388	787,257
土地	836,231	836,231
その他(純額)	192,366	179,619
有形固定資産合計	3,085,441	3,109,342
無形固定資産		
投資その他の資産	262,100	137,303
投資有価証券	543,278	518,602
その他	255,808	320,337
貸倒引当金	148,037	163,928
投資その他の資産合計	651,048	675,011
固定資産合計	3,998,590	3,921,657
資産合計	19,724,234	18,682,365

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,259,283	1,519,687
短期借入金	3,755,759	4,813,621
未払金	347,011	289,145
未払法人税等	273,884	111,376
前受金	1,124,684	1,025,273
賞与引当金	124,209	92,106
役員賞与引当金	10,060	18,000
その他	262,185	284,103
流動負債合計	8,157,078	8,153,313
固定負債		
長期借入金	1,057,770	1,323,590
退職給付引当金	361,641	363,734
役員退職慰労引当金	141,594	133,525
その他	110,638	12,981
固定負債合計	1,671,644	1,833,831
負債合計	9,828,723	9,987,144
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,860,905	3,860,905
資本剰余金	3,196,356	3,196,356
利益剰余金	4,083,376	3,233,052
自己株式	200,156	199,485
株主資本合計	10,940,481	10,090,828
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	99,036	114,075
為替換算調整勘定	945,933	1,281,532
評価・換算差額等合計	1,044,970	1,395,607
純資産合計	9,895,511	8,695,220
負債純資産合計	19,724,234	18,682,365

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年10月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年10月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
売上高	7,672,669	8,542,585
売上原価	4,714,703	5,091,689
売上総利益	2,957,965	3,450,895
販売費及び一般管理費	2,220,149	2,123,272
営業利益	737,815	1,327,623
営業外収益		
受取利息	20,824	46,492
受取配当金	5,570	3,466
為替差益	-	32,049
その他	34,429	24,523
営業外収益合計	60,824	106,531
営業外費用		
支払利息	67,811	55,278
為替差損	432,843	-
その他	25,450	15,196
営業外費用合計	526,104	70,474
経常利益	272,535	1,363,680
特別利益		
固定資産売却益	-	4,352
投資有価証券売却益	-	11,562
貸倒引当金戻入額	-	20,207
役員退職慰労引当金戻入額	10,604	-
償却債権取立益	3,646	6,820
特別利益合計	14,250	42,942
特別損失		
固定資産売却損	46	1,840
固定資産除却損	27,161	3,086
特別損失合計	27,208	4,926
税金等調整前四半期純利益	259,578	1,401,696
法人税、住民税及び事業税	119,971	390,536
法人税等調整額	196,616	10,622
法人税等合計	316,587	401,158
四半期純利益又は四半期純損失()	57,008	1,000,538

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	3,354,419	4,485,403
売上原価	2,270,248	2,615,669
売上総利益	1,084,171	1,869,734
販売費及び一般管理費	942,002	1,073,955
営業利益	142,168	795,779
営業外収益		
受取利息	15,432	27,126
受取配当金	317	308
その他	23,696	9,693
営業外収益合計	39,446	37,128
営業外費用		
支払利息	34,625	17,150
為替差損	87,115	36,558
その他	5,122	11,964
営業外費用合計	126,863	65,672
経常利益	54,751	767,235
特別利益		
投資有価証券売却益	-	11,562
投資有価証券評価損戻入益	-	104,150
貸倒引当金戻入額	18,428	7,430
役員退職慰労引当金戻入額	3,424	-
償却債権取立益	3,646	6,820
特別利益合計	25,498	129,964
特別損失		
固定資産売却損	-	193
固定資産除却損	25,863	1,770
特別損失合計	25,863	1,964
税金等調整前四半期純利益	54,386	895,235
法人税、住民税及び事業税	50,826	210,319
法人税等調整額	121,043	93,995
法人税等合計	70,217	304,315
四半期純利益	124,603	590,919

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	259,578	1,401,696
減価償却費	215,237	217,462
貸倒引当金の増減額(は減少)	10,644	139,594
受取利息及び受取配当金	26,395	49,959
支払利息	67,811	55,278
売上債権の増減額(は増加)	996,403	142,434
たな卸資産の増減額(は増加)	169,344	474,521
仕入債務の増減額(は減少)	1,316,322	696,239
前受金の増減額(は減少)	324,080	82,287
その他	551,911	82,165
小計	265,444	2,962,532
利息及び配当金の受取額	27,556	37,661
利息の支払額	66,739	57,484
法人税等の支払額	493,437	226,217
営業活動によるキャッシュ・フロー	267,176	2,716,492
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	-	463,538
有形固定資産の取得による支出	85,860	53,900
投資有価証券の取得による支出	5,370	23,158
その他	47,657	85,632
投資活動によるキャッシュ・フロー	138,887	626,229
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,207,583	766,014
長期借入れによる収入	300,000	60,000
長期借入金の返済による支出	487,907	630,220
自己株式の取得による支出	222	670
配当金の支払額	220,481	150,095
その他	-	529
財務活動によるキャッシュ・フロー	798,972	1,487,530
現金及び現金同等物に係る換算差額	197,084	4,578
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	195,823	607,310
現金及び現金同等物の期首残高	3,091,061	2,857,666
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,286,884	3,464,977

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間
(自平成21年10月1日
至平成22年3月31日)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「定期預金の増減額(は増加)」は、当第2四半期連結累計期間より金額的重要性が増したため、区分掲記いたしました。

なお、前第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「定期預金の増減額(は増加)」は、40,400千円であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)		前連結会計年度末 (平成21年9月30日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	5,718,688千円	1 有形固定資産の減価償却累計額	5,385,144千円
2		2 受取手形割引高	41,044千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	
販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。		販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
荷造運搬費	247,873千円	荷造運搬費	261,169千円
貸倒引当金繰入額	27,637	給料手当	503,924
給料手当	485,767	賞与引当金繰入額	39,596
賞与引当金繰入額	28,520	役員退職慰労引当金繰入額	27,991

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	
販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。		販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
荷造運搬費	113,417千円	荷造運搬費	144,413千円
給料手当	227,252	給料手当	248,348
賞与引当金繰入額	14,491	賞与引当金繰入額	26,834

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。		現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。	
現金及び預金勘定	3,411,661千円	現金及び預金勘定	4,669,964千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	124,776	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,204,987
現金及び現金同等物	3,286,884千円	現金及び現金同等物	3,464,977千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 15,348,720株

2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 329,340株

3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項
配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年11月17日 取締役会	普通株式	150,214	10円	平成21年9月30日	平成21年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループは、ストレッチブロー成形機、専用金型、付属機器及び部品の製造販売において単一事業を営んでおり、事業の種類別セグメント情報については該当ありません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

	日本 (千円)	米州 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,116,807	533,494	407,543	1,296,574	3,354,419	-	3,354,419
(2) セグメント間の内部売上高	1,418,375	65,262	1,201	662,722	2,147,561	(2,147,561)	-
計	2,535,182	598,756	408,745	1,959,296	5,501,981	(2,147,561)	3,354,419
営業利益又は営業損失()	34,837	55,275	26,864	192,386	255,634	(113,466)	142,168

当第2四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

	日本 (千円)	米州 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	679,919	815,710	915,375	2,074,398	4,485,403	-	4,485,403
(2) セグメント間の内部売上高	1,951,962	21,596	54	582,618	2,556,122	(2,556,122)	-
計	2,631,881	837,306	915,321	2,657,016	7,041,526	(2,556,122)	4,485,403
営業利益	108,406	68,758	48,134	435,248	660,547	135,232	795,779

前第2四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年3月31日)

	日本 (千円)	米州 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,197,885	1,164,968	1,578,030	2,731,784	7,672,669	-	7,672,669
(2) セグメント間の内部売上高	3,044,642	84,498	1,308	1,689,945	4,820,394	(4,820,394)	-
計	5,242,527	1,249,466	1,579,339	4,421,729	12,493,063	(4,820,394)	7,672,669
営業利益	65,484	83,716	88,744	434,787	672,733	65,082	737,815

当第2四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年3月31日)

	日本 (千円)	米州 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,440,773	1,517,374	1,717,963	3,866,473	8,542,585	-	8,542,585
(2) セグメント間の内部売上高	3,941,842	29,211	1,391	1,248,190	5,220,635	(5,220,635)	-
計	5,382,615	1,546,586	1,719,354	5,114,664	13,763,220	(5,220,635)	8,542,585
営業利益	182,349	81,139	105,410	811,700	1,180,599	147,023	1,327,623

(注) 1. 本邦以外の国又は地域の区分方法及び各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 国又は地域の区分方法.....地域的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域.....米 州：北米、中米、南米

欧 州：西欧、北欧、東欧

アジア：東アジア、南・西アジア、オセアニア

2. 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」「会計処理基準に関する事項の変更」「(1)重要な資産の評価基準及び評価方法の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益が、日本で165,099千円減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」「会計処理基準に関する事項の変更」「(2)「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益がアジアで11,123千円増加し、欧州で2,150千円減少しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

	米州	欧州	アジア	計
海外売上高 (千円)	640,346	425,987	1,803,132	2,869,467
連結売上高 (千円)	-	-	-	3,354,419
海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	19.1	12.7	53.7	85.5

当第2四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

	米州	欧州	アジア	計
海外売上高 (千円)	860,598	917,827	2,405,349	4,183,775
連結売上高 (千円)	-	-	-	4,485,403
海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	19.2	20.5	53.6	93.3

前第2四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年3月31日)

	米州	欧州	アジア	計
海外売上高 (千円)	1,448,442	1,703,167	3,596,587	6,748,196
連結売上高 (千円)	-	-	-	7,672,669
海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	18.9	22.2	46.9	88.0

当第2四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年3月31日)

	米州	欧州	アジア	計
海外売上高 (千円)	1,582,814	1,743,721	4,589,146	7,915,682
連結売上高 (千円)	-	-	-	8,542,585
海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	18.6	20.4	53.7	92.7

(注) 1. 国又は地域の区分方法及び各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 国又は地域の区分方法.....地域的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域.....米 州: 北米、中米、南米

欧 州: 西欧、北欧、東欧

アジア: 東アジア、南・西アジア、オセアニア

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末 (平成21年9月30日)
1株当たり純資産額 658.85円	1株当たり純資産額 578.86円

2. 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失等

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり四半期純損失 3.79円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 66.61円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
四半期純利益又は 四半期純損失() (千円)	57,008	1,000,538
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失() (千円)	57,008	1,000,538
期中平均株式数 (株)	15,022,343	15,020,310

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり四半期純利益 8.29円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 39.34円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
四半期純利益 (千円)	124,603	590,919
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	124,603	590,919
期中平均株式数 (株)	15,022,112	15,019,612

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年5月8日

日精エー・エス・ビー機械株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 奈尾 光浩 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 哲生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日精エー・エス・ビー機械株式会社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日精エー・エス・ビー機械株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年5月11日

日精エー・エス・ビー機械株式会社
取締役会 御中有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	奈尾 光浩	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山本 哲生	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日精エー・エス・ビー機械株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日精エー・エス・ビー機械株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。